

# 平成26年度に向けた農林水産部の施策の基本方針 ～TPP等グローバル化に向けた対応～

## 現状・課題

TPP等国际競争の激化

伸び悩む農林漁業生産額

「高齢化」と「担い手」の不足

減退する生産基盤(農地・藻場)

燃油・電気・資材費の上昇

大規模地震への備え

自然災害等への備え

森林の公益的機能維持発揮

## ◆攻めの農林水産業の確立

### 輸出の拡大

◆農林水産物等海外輸出戦略の実践

### 生産力・販売力の強化

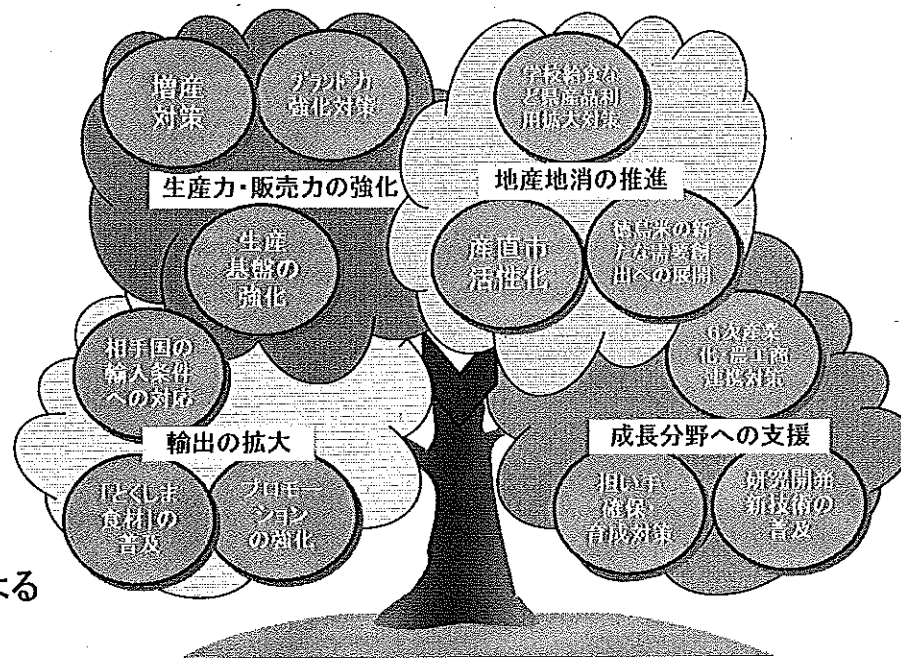
◆競争力のある強い産地づくりとブランド力の強化

### 地産地消の推進

◆産直市活性化、地場産物の消費拡大や米の新たな需要創出

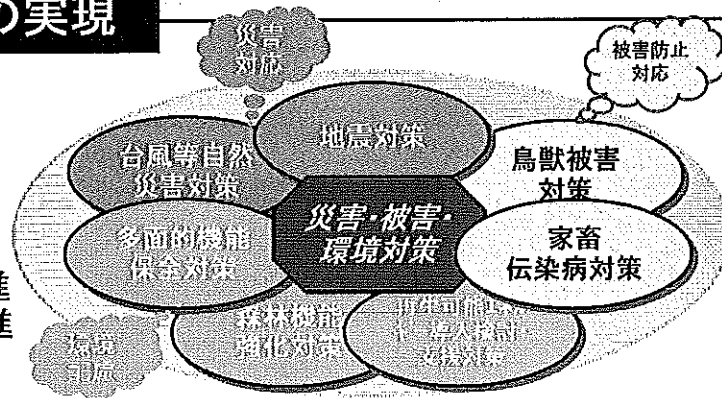
### 成長分野への支援

◆新品種・新技術の活用や異業種連携等による生産性の飛躍的な拡大



## ◆災害・被害に強く環境に優しい農山漁村の実現

- ◆南海トラフ巨大地震等に備える防災・減災対策の推進
- ◆台風や集中豪雨などによる自然災害への対応
- ◆獣害に立ち向かう多様な担い手の育成等による鳥獣被害対策の推進
- ◆家畜伝染病の発生予防・監視体制のさらなる強化
- ◆中山間集落支援体制、耕作放棄地発生予防対策の推進
- ◆県民総ぐるみの森林づくり体制の強化と公有林化の推進
- ◆再生可能エネルギー・地域資源活用の推進



## ◆攻めの農林水産業の確立

### 輸出の拡大～チャレンジスピリットに満ちた経営体への支援～

- ◇①相手国の輸入条件への対応
  - ★輸出相手国の検疫への対応
  - ★輸出に対応できる「生産体制」の強化
- ◇②「とくしま食材」の普及
  - ★「日本食」の普及に合わせた販売拡大
  - ★県産食材のご当地メニューへの活用
- ◇③プロモーションの強化
  - ★「産地間連携」等によるプロモーションの推進



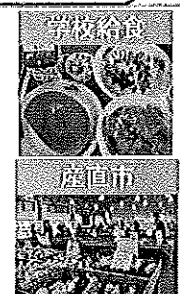
### 生産力・販売力の強化～中核的経営体・系統への支援～

- ◇①増産対策
  - ★野菜作付面積拡大対策など農産物の増産
  - ★「阿波とん豚」など畜産ブランドの増産
  - ★A級材を中心とした県産材の増産
  - ★未利用資源を活用した天然ワカメなど水産物の増産
- ◇②ブランド力強化対策
  - ★大手企業とのコラボによる販売強化
  - ★「すだちくん」を活用した「とくしま情報発信」
- ◇③生産基盤の強化
  - ★農地集積・農業基盤整備による規模拡大・効率化の促進
  - ★先進林業機械の導入や林内路網の整備
  - ★藻場造成や漁港整備の推進



### 地産地消の推進～小規模・兼業経営体への支援～

- ◇①地元農林水産物の消費拡大及び利用促進
  - ★学校給食・健康志向に合わせた県産品利用拡大
  - ★公共建築物での県産材利用拡大
- ◇②産直市活性化
  - ★産直市売上拡大へ向けた取組み支援
- ◇③県産米の新たな需要創出への展開
  - ★飼料用米・米粉などの需要拡大



### 成長分野への支援～本格的成長実現に向けた対応～

- ◇①6次産業化・農工商連携対策
  - ★6次産業化サポートセンターを核とした6次化商品の開発・販路開拓支援
- ◇②担い手確保・育成対策
  - ★次代を担う新規農林漁業者の育成・確保
  - ★「技術力」「経営力」の高度な担い手の育成
- ◇③研究開発・新技術の普及
  - ★新品種の試験から現地実証(イチゴ・レンコン等)
  - ★耐火性能を備えた木材の開発と新用途への利用
  - ★地球温暖化に対応したワカメ等新品種の開発や技術の普及
- ◇④農林水産業への経営支援
  - ★生産性向上等に向けた施設・機械等導入支援
  - ★及び資金融通、利子補給



## ◆災害・被害に強く環境に優しい農山漁村の実現

- ◇①地震対策
  - ★ため池等農業水利施設の耐震対策の推進
  - ★海岸防災林の整備の推進
  - ★早期復旧・復興に向けた地籍調査の推進
- ◇②台風等自然災害対策
  - ★山地防災ヘルパーの増員及び活動強化
  - ★排水機場等の整備や機能保全対策を推進
  - ★山地災害に備えた地籍調査の推進
- ◇③鳥獣被害対策
  - ★侵入防止柵の整備の推進
  - ★捕獲檻の設置等による有害鳥獣の捕獲の強化
  - ★鳥獣被害対策ボランティア等多様な担い手の育成



- ◇④家畜伝染病対策
  - ★発生予防・まん延防止体制の強化
- ◇⑤多面的機能保全対策
  - ★地域の共同活動による農地・水路等の保全を支援
  - ★耕作放棄地の解消・発生予防対策の推進
  - ★農山漁村の自然や「食」を活かした都市・農村の交流支援
- ◇⑥森林機能強化対策
  - ★森林を守る条例施行に合わせた取引や開発の規制強化
  - ★森林づくり推進機構による公的管理の推進
- ◇⑦再生可能エネルギー導入検討・支援対策
  - ★太陽光、小水力など再生可能エネルギーの活用

